

平成 26 年 度

事業報告書、財務諸表及び収支計算書

自 平成 26 年 4 月 1 日

至 平成 27 年 3 月 31 日

一般財団法人 機械振興協会

平成26年度事業報告書、財務諸表及び収支計算書
目次

事業報告書

第1章 基本方針	
1. 経営理念と経営に当たっての基本方針	1
2. 創立50周年記念事業の報告	1
第2章 機械振興会館等資産運営事業	
1. 積極的な会館運営	4
2. 機振協ビジネスセンター事業	5
第3章 経済研究事業	
1. 調査研究事業の展開	7
2. B I C事業の強化	9
第4章 技術研究事業	
1. 新たなる取り組み（新分野事業）の推進	11
2. 従来事業の商用化並びに選択と集中	13
3. 表彰事業の推進	13
第5章 その他	
1. 諸規程の整備	14
2. 主な会議とイベント	14

財務諸表及び収支計算書

I 財務諸表	
1. 貸借対照表	17
2. 貸借対照表内訳表	19
3. 正味財産増減計算書	20
4. 正味財産増減計算書内訳表	22
5. 財務諸表に対する注記	23
6. 附属明細書	26
II 収支計算書	
1. 収支計算書	27
III 監査書	
1. 監査書	28

事業報告書

第1章 基本方針

1. 経営理念と経営に当たっての基本方針

平成26年度は、公益法人制度改革に伴う当協会の一般財団法人への移行後4年目の事業年度であると同時に、移行を契機として平成22年6月に策定した「機械振興協会ビジョン」実行の4年目でもある。これらを踏まえ、わが国産業の重要な位置を占める機械産業の振興に資するため、当協会が持つ経営資源を有効・適切に活用し、「時代が求める社会的、経済的要請」に添えていくことを経営理念として、次章以降に記す事業を実施した。

また、第3章及び第4章に記す研究事業のうち、一般財団法人移行への認可に際し策定した公益目的支出計画に記された公益目的事業（①機械産業の経営及び経済に関する調査研究事業、②図書館事業、③機械産業の技術に関する調査、研究開発情報提供、④機械産業に関する優れた研究開発の表彰及び啓蒙事業）を実施していくに当たっては、経済と技術のシナジー効果、さらには将来的な収益創出の可能性を追求し、当協会運営基盤の維持、拡大に努めた。

なお、当協会ステークホルダー間でコンセンサスを心得て策定した「機械振興協会ビジョン」に基づき4年間実施してきた事業の総括とともに、当協会の経営の基本方針について再検討を行い、新たな指針として以下のとおり「新たな取り組み」を決定した。

（機械振興協会の新たな取り組み）

- ① 実施する事業の重点化
「選択と集中」
- ② 機械工業界からややもすると漏れてしまう恐れのある企業への貢献
「地方中小・小規模企業支援」
- ③ 機械振興会館・技術研究所に入居している工業会等への貢献
「インフラ等の有効活用」

この決定により、当協会の事業運営の内容をより具体化、明確化させ、機械産業界への貢献を行っていくこととした。

2. 創立50周年記念事業の報告

平成26年8月24日に創立50周年の佳節を迎えるに当たり、「創立50周年記念事業」を以下のとおり実施した。

(1) 記念式典等の概要

平成26年10月2日(木)

機械振興会館 B2Fホール (記念式典)

機械振興会館 5、6F機械振興倶楽部施設 (祝賀会)

次 第

◎第一部 記念式典(出席約130名) 午後4時00分～4時45分

1. 開会挨拶 副会長 寺田 範 雄
2. 会長式辞 会 長 庄山 悦 彦
3. 来賓祝辞 経済産業省 製造産業局長 黒田 篤 郎 殿
一般社団法人日本機械工業連合会 会 長 岡村 正 殿
4. 感謝状並びに記念品贈呈

◎第二部 祝賀会(出席約160名) 午後5時00分～7時00分

1. 会長挨拶 会 長 庄山 悦 彦
2. 来賓挨拶 一般財団法人機械システム協会 会 長 児玉 幸 治 殿
3. 乾 杯 顧 問 鳥居原 正 敏
4. 閉会挨拶 副会長 足立 芳 寛

(2) 感謝状贈呈

当協会の創立50周年記念に当たり、当協会発展のために尽力された方々を表彰し、感謝状並びに記念品を授与した。被表彰者の選定は、平成6年から平成25年の20年間に当協会事業に貢献いただいた方々を対象として行った。

感謝状等贈呈者ご芳名(贈呈順)

豊田 章一郎 殿	トヨタ自動車株式会社 名誉会長
吉川 弘之 殿	独立行政法人科学技術振興機構 研究開発戦略センター長
宮川 公男 殿	一橋大学 名誉教授
竹内 啓 殿	東京大学 名誉教授
筒井 康賢 殿	高知工科大学 教授
宮本 岩男 殿	東京理科大学 教授
宮川 努 殿	学習院大学 教授
永島 公朗 殿	永島公認会計士事務所

光 俣 允 殿 元清水建設株式会社 建築整備士
清水建設株式会社 殿
三幸株式会社 殿

(3) 創立50年史の編纂

「機械振興協会50年史」を編纂するに当たっては、平成25年5月に設置した「50年史編纂委員会」及び「編纂事務局」において編纂作業の基本構想及び全体スケジュールの検討を行い、さらに編纂作業を具体的に推進するため、平成26年1月に「50年史編纂ワーキンググループ」を立ち上げた。WG会議において50年史の構成案、基本目次案及び頁数等の大枠を決定し、平成26年度に入ってから執筆原稿等の確認を行うなど計10回のWG会議を開催した。編纂作業は平成27年3月末に完了し、平成27年5月末を目途に順次配付することとしている。

第2章 機械振興会館等資産運営事業

1. 積極的な会館運営

(1) テナント募集及び会議室の利用状況等の報告

当協会の最大の収入源である会館テナント賃貸事業及び貸会議室事業の拡大に努め、平成25年度に引き続き財政基盤の盤石化を推進した。平成23年末の一部テナントの退去による空室の解消については、平成26年度は関係者の地道な努力によって2法人が入居し、30坪強の空室が解消する一方、会館建設当初からの入居者である清野・川畑診療室が退去するなど引き続き厳しい状況は変わっていない。入居斡旋に当たっては、従来からの機械産業団体を中心とした入居募集案内を、広く一般企業を含めて行っており、特に協会役・職員のための営業活動では限度があることから、不動産仲介業者へ依頼してより広く募集に取り組んだ。

貸会議室については、LED照明改修工事の影響が懸念されたが、ほぼ前年並みの利用となった。

平成24年度から導入した「機械振興会館巡回バス」は、順調に運行を行い、テナントや貸会議室利用者を中心に毎日290人程度の利用が定着している。併せて語学研修（英語・中国語）も100人ほどの利用があり、大変有意義な研修となっている。

その他、会館利用者へのサービスの充実のため本館共用部電灯のLED化を行うなど、環境整備に努めた。

(2) 資産運用について（金融・不動産）

・金融資産の運用

当協会の資産運用に関して、より適切な運用ができるよう外部委員からの評価・助言を受ける制度として、資産運用アドバイザー一規程（案）を起草し、制定に向けた準備を行った。

・会館等の将来像の検討とその活用

当会館は竣工以来およそ半世紀を迎える中、耐震工事等大改修を行うなどして、建物・設備の維持・改善に取り組んでおり、平成26年度も引き続き中長期的な観点に立った会館の維持に努めた。その財源については、引当金の取り崩しも念頭に専門家を交えた検討を具体的に進めている。

2. 機振協ビジネスセンター事業

会館内ビジネス協議会を本格始動させ、入居団体共用の展示室「コミュニティプラザ」を会館地下1階にオープンさせた。また産学連携では、中小企業等を支援するポータルサイトの機能改善設計を行った。第4回目となる産学官連携シンポジウムは、産業用3Dプリンタをテーマに取り上げ、中部経済産業局と共同で盛況に開催した。加えて、連携先の台湾機械工業同業公会が主催する台北国際工作機械見本市へ出展参加し、国際連携でも日台中小企業交流の支援活動を実施した。

(1) 会館内ビジネス協議会活動

機械振興会館入居団体のコミュニケーション緊密化により館内サービスの向上に繋げ、各団体の事業運営での共通課題に入居団体が協力して取り組むことを目的に、平成25年度に有志で会館内ビジネス協議会をスタートさせた。平成26年度は2回の協議会を開催し、次第に定着し始めている。今後活動をPRし、構成メンバーの拡大を図るとともに、事業活動での相談と相互協力の場として、3ヶ月のインターバルでの開催とする。また、「機振協ビジネスセンター」の中核である会館入居のNPO法人経営手法改善研究会とは、3ヶ月間隔で平成26年度から定期連絡会議を開催しており、連絡を密に事業活動のPDCAサイクルを廻してさらなる活動の充実を図っている。

加えて、会館入居団体共用の展示室「コミュニティプラザ」を平成26年度に会館内にオープンさせた。有効活用方法につき入居団体の意見を取り入れ、継続して取り組んでいく。

(2) 産学官連携活動と情報発信

中小企業やベンチャー企業のイノベーションをサポートする“場”作りのために、平成25年度に構築した産業支援のポータルサイト「産業支援の扉」の改善検討を行った。(独)科学技術振興機構(略称JST)の協力のもと、平成26年度は、技術キーワードの入力により適切な研究者を検索できる「研究者の検索サイト」につき機能設計を行った。

第4回目を迎えた産学官連携シンポジウムは、中部経済産業局と共同で平成27年2月に名古屋で開催した。産業用3Dプリンタをテーマに、近畿大学の京極秀樹教授を基調講演に招き、講演とパネルディスカッションを開催したところ、約220名の参加者があり、盛況に終了した。情報発信から一歩踏み込み、地域の産業活性化に繋がるテーマを選定し、今後も継続して開催する。

(3) 国際連携活動

グローバル時代に対応する国際連携事業は、今後の経済成長の期待できる東南アジア地域を中心に展開した。

日系企業の中国を始めとするアジア進出への拠点となる台湾では、平成25年に事業協力覚書締結の台湾機械工業同業公会（略称TAMI）主催の台北国際工作機械見本市（略称TIMTOS、平成27年3月3日～8日、台北市）が開催され、招待を受けて出展、参加した。来場者は合計約5万人、うち約千人が日本人で盛況な展示会となった。また、TIMTOSの会場にてTAMIと共同開催した中小企業交流会では、日台各約20社の参加があり、日台中小企業の“出会いの場”を演出した。

「機振協ビジネスセンター」のメンバーである韓国技術ベンチャー財団とNPO法人経営手法改善研究会への事業支援を行った。

第3章 経済研究事業

1. 調査研究事業の展開

(1) 調査研究事業の概要

平成26年度の調査研究事業では、牽引型産業である自動車産業及び電子産業並びに成長産業分野について健康・福祉機器産業を取り上げ、いずれもJKA補助事業として実施した。このほか、「日本の機械産業」等を刊行するとともに九州経済産業局の調査事業を請け負った。

(2) JKA補助事業（機械工業振興補助事業）

① 自動車産業のエレクトロニクス化とサプライヤー構造の変容に関する調査研究

グローバルに拡大する自動車産業において今後も日本機械関連企業が強みを持ち続けるための戦略の重要な解の一つがカーエレクトロニクス市場への着目であるとの視点から、平成26年度調査では、従来の取引構造が「カーエレクトロニクス」によってどのように変容しているのか、特に中小企業も含めた裾野分野においてどのような変容が確認できるのかについて、自動車及び電機産業関連企業を対象としたアンケート調査（送付先：計2,500社、回収票数：236件、回収率：9.4%）と大手Tier1サプライヤーに加え、中小企業も含めた事例調査（計26件）を実施し、調査研究委員会（計5回）において検討を行うことにより課題の析出を行った。本調査研究結果については、平成27年3月5日開催の「成果報告セミナー」（於：機械振興会館）において成果の一部を報告し、平成27年3月末までに調査研究報告書『自動車産業のエレクトロニクス化と部品取引の変化』を取りまとめ、事業を完了した。

② 日本半導体産業の付加価値低下の諸要因が他産業に示唆する含意に関する調査研究

本調査では、半導体につき、周辺／隣接の産業・企業と対比し、彼らの視点からは、どういった特性が日本半導体産業の付加価値実現力（競争力）を弱めたと思われるか、質的特性（問題点）を探った。その解明は、今後伸びるべき電子関連産業あるいはそのためのわが国産業基盤への提言ともなり得、また、他産業への示唆にもなると考えたからである。調査に当たっては、外部有識者・関係者からなるアドバイザー的な役割を担う委員会（委員12名、外部オブザーバ15名）を開催（計3回）して、資料・データ等を収集・分析するとともに、ヒアリング調査を多数実施した。それらの結果に基づき、調査研究報告書『電子デバイス関連技術の新軌道への組替えと“異業種連携テク・プラットフォーム”』を平成27年3月末までに取りまとめ、事業を完了した。

③ 健康・福祉機器産業における中堅・中小企業の販路拡大策に関する調査研究

高齢者や障がい者のみならず介護福祉従事者を支援する機器の普及促進が喫緊の課

題となっていることから、本調査研究では、特に中堅・中小企業の新事業分野として健康・福祉機器産業を取り上げ、当該産業における中堅・中小企業の取り組み状況に関する実態調査を実施した。調査研究成果としては、事例調査（11事例）、機械関連中小企業1,500社を対象にしたアンケート調査（回収票：302件、回収率：20.1%）及び調査研究委員会での検討結果を踏まえて、販路拡大策と成長課題を析出し、平成27年3月12日開催の「成果報告セミナー」（於：福島県郡山市）において成果の一部を報告するとともに平成27年3月末までに調査研究報告書『健康・福祉機器市場における中堅・中小企業の販路拡大策』を取りまとめ、事業を完了した。

（3）その他の調査研究事業

① 『日本の機械産業』等の刊行

日本の主要機械関連産業の動向に関するアニュアルレポート『日本の機械産業』の執筆・編集を行い、3月末に刊行した。また、そのダイジェスト版英文機関誌『Engineering Industries of Japan』の編集を行い3月末に刊行した。

② 論文誌『機械経済研究』の刊行

経済研究所の論文誌『機械経済研究』No. 45を平成26年6月に刊行した。掲載論文等は下記のとおりである。

<論文>

北嶋 守「日韓医療機器クラスターにおけるグローバル・リンケージの可能性－郡山市と原州市の事例に基づいて－」

谷川 浩也「アベノミクス後の日本経済と産業競争力の再構築－輸出力回復と成長エンジン再起動に向けた製造業再活性化の展望－」

<研究ノート>

太田 志乃「自動車産業における海外『現地化』過程－日本自動車産業における現地化の促進度とその深化指標の整理－」

③ 他機関からの事業請負

平成26年9月より九州経済産業局の「平成26年度有効競争レビュー・九州地域における次世代自動車関連部素材の市場動向及び参入可能性調査」を請け負い、平成27年2月末日に報告書を納品し、事業を完了した。なお、その成果の一部については、平成27年3月26日の同経済産業局主催の「自動車産業セミナーin九州」において報告を行った。

（4）調査研究成果等の普及

調査研究成果等については、前記の成果報告セミナーでの報告を含め、下記のとおり、弊所主催のSTEP研究会や外部セミナー等でも発表等を行い積極的な情報発信に努めた。

- （一社）日本経営協会「企業立地フェア2014」特別セッション
テーマ：「国内産業クラスターの現状と課題－中堅・中小企業の技術力を生かした医療機器産業の成長条件－」
- （一財）素形材センター平成26年度第3回アジア・グローバル市場研究会
テーマ：「自動車産業の構造変化と部品企業への影響」
- 第415回STEP研究会
テーマ：「わが国の医療機器産業の特徴と成長条件－中小企業の参入事例を踏まえて－」
- 岩手県立大学講演会「医療機器産業と電機産業の最新動向を知る」
テーマ：「わが国の医療機器産業の特徴と成長条件」
- 新価値創造展2014（第10回 中小企業総合展 東京）
テーマ：「開花する日本の燃料電池産業－E15家庭用燃料電池から得る燃料電池自動車産業に向けたヒント－」
- 第416回STEP研究会
テーマ：「次世代型農業と機械産業の可能性－ICT（情報通信技術）、RT（ロボット技術）の活用状況と今後の展望－」
- 第417回STEP研究会（新春特別講演会）
テーマ：「21世紀型産業システムと機械産業の未来」
- 当協会技術研究所「第13回テクノフォーラム－農業分野参入の勘どころ」
テーマ：「農工連携による農業分野への参入戦略」
- 平成26年度成果報告セミナー
基調講演①「自動車産業参入に向けた方策－自動車部品企業からみた新規参入企業の課題」
基調講演②「自動車部品産業からみたカーエレクトロニクス化における課題」
調査報告「自動車産業のエレクトロニクス化と部品取引の変化」
- 平成26年度成果報告セミナー
基調講演「わが国の介護福祉産業の動向について」
調査報告「健康・福祉機器市場における中堅・中小企業の販路拡大策」

2. B I C事業の強化

基本となる専門図書館事業については、基盤である資料収集と維持に引き続き努めるとともに電子ライブラリ化の一層の進展に努めた。そして、B I Cライブラリの「目録検索システム」について、システム等のハード類が老朽化してきたことから、平成27年3月末までに新システムへの移行を完了した。また、機械産業に関する専門図書館として全国のビジネス支援図書館等の支援を行うとともに専門図書館協議会における活動を強化するなど他図書館との連携を強化した。この連携強化の具体的な活動内容は、①ビジネス支援図書館推進協議会第3回情報ナビゲーター交流会への参加、②専門図書館協議会平成26

年度全国研究集会（於：機械振興会館）の分科会における「つながる図書館」をテーマにした報告の実施、③市政専門図書館等との間に「専門図書館横断検索システム」を構築して、平成26年11月より運用開始、④「第16回図書館総合展」（於：パシフィコ横浜）フォーラムにおける上記システムの概要報告の実施等である。

第4章 技術研究事業

1. 新たなる取り組み（新分野事業）の推進

グローバル化、少子高齢化に伴うモノづくり企業のニーズの変化及び当協会の一般財団法人化に伴う経営環境変化に対応し、平成24年度より3ヵ年計画で、大規模な業務改革を進めた。具体的には、平成24年度中に「遠隔作業・保守支援システムの実用化研究」他6件あった従来の研究事業を収束し、平成24年度から平成26年度までの3ヵ年計画で今日的なニーズに対応するための新分野事業として「作業支援ロボット事業」及び「太陽熱発電事業」の2件を実施するなど、大胆な選択と集中を行った。平成26年度はこれらに加え、JKA補助金を得て「3Dプリンタを活用した障害者就労支援事業」を開始し、これらの事業成果の普及活動に努めた。

(1) 作業支援ロボット事業（HARTプロジェクト（Human Assist Robot Technologies））
平成26年度の作業支援ロボット事業では、以下の3つのサブ事業を実施した。

① 農作業支援ロボット開発事業（平成26年度JKA補助事業）

本事業では、平成26年度のJKA補助金を得て、中小・小規模企業の農業分野参入による新規事業開拓を目指し、第二次産業の標準技術活用による栽培管理システム及び農業の機械化を目指すパレット生産装置など、実用性の高い研究開発を行った。さらに、実用化研究会であるコンシューマーアグリ研究会（17社参加）による成果の実用化活動を行い、栽培管理システムについては、熊本県の農業法人への試験導入に至った。

② 安全コンサルティング事業

本事業では、中小・小規模企業が製品開発する上で障壁となる安全設計に関するコンサルティングの事業化を目指し、コンサルティング資料を作成した。平成26年度実績として、モノづくり企業3社に具体的なコンサルティングを実施し、さらに中小企業を中心に8社から引き合いを得ている。

③ ロボット介護機器開発・導入促進事業

本事業では、平成25年に経済産業省補助金による中小・小規模企業主導の研究事業2件の技術支援を行い、平成26年度に、うち1件が実用段階となった。

(2) 太陽熱発電事業

本事業は、平成25年度にJKAの補助金を受け、集光不要な集熱器と低温で動作する高効率な膨張機による太陽熱発電システムを開発し、約1.2kWhの発電に成功した。平成26年度は、本成果に対し、建設会社からの共同研究の申し入れや、農業法人から農機具殺菌・暖房利用などの引き合いを得たため、そのフォローアップを進めた。

(3) 3Dプリンタを活用した障害者就労支援事業（平成26年度JKA補助事業）

地域行政からの要望で、平成26年度のJKA補助金を得て、機械産業への障害者の就労を目指した「3Dプリンタを活用した障害者就労支援事業」を実施した。その結果、障害者による実現の見通し、マーケットの確保及び適正な3Dプリンタの選定や活用による高付加価値の確保などが見込める実現性の高い障害者による3Dプリント出力サービスのビジネスモデルを創出した。

(4) 成果の普及活動

作業支援ロボット事業、太陽熱発電事業、3Dプリンタを活用した障害者就労支援事業などの事業成果の広報として、成果の展示会出展、テクノフォーラム（講演会）での発表及び関連技術分野の実習セミナーなどの開催により積極的な情報発信に努めた。

● インターモールド2014（展示会出展）

出展品：「加工技術データファイル」

● 平成26年度前期 ものづくり人材育成研修（実習セミナー）

実習講座：「安全・信頼性設計のポイント」、「3Dプリンタ実習（基礎編）」、他5講座

● 難加工技術展2014（展示会出展）

出展品：「加工技術データファイル」

● テクノトランスファー in かわさき2014（展示会出展）

出展品：「コンシューマーアグリ研究会の紹介」、「リモートファクトリー」、他

● 第27回日本工作機械見本市「JIMTOF2014」（展示会出展）

出展品：「加工技術データファイル」、「リモートファクトリー」、他

● アグロ・イノベーション2014（展示会出展）

出展品：「コンシューマーアグリ研究会の紹介」、他

● ボーダレスの広がる生産システム技術の新展開（講演会）、他3講演

テーマ：「農業分野参入」のための生産システム技術の新展開

● 第10回 テクノフォーラム 『加工技術データファイル 技術セミナー』（講演会）

テーマ：「部品表面機能向上のための高能率鏡面加工・精密微細加工技術」、他1講演

● 第11回 テクノフォーラム 『ORiNによるオープンイノベーション』（講演会）

テーマ：「ORiNを活用した農業分野の情報システム化」、他8講演

● 第12回 テクノフォーラム 『3Dプリンタを活用した障害者の就労支援』（講演会）

テーマ：「障害者の就労に資する3Dプリンタ技術普及事業の紹介」、他3講演

● 第13回 テクノフォーラム 『農業分野参入の勘所』（講演会）

テーマ：「ニッチ市場に着目した農工連携」、他3講演

● 第14回 テクノフォーラム 『ロボットの安全設計と開発支援プログラム・設備の紹介』（講演会）

テーマ：「安全コンサルティング業務の紹介」、「制御システムの安全設計」、他3講演

● 平成26年度後期 ものづくり人材育成研修（実習セミナー）

実習講座：「安全・信頼性設計のポイント」、「3Dプリンタ実習（基礎編）」、他5講座

2. 従来事業の商用化並びに選択と集中

（1）従来事業の商用化

これまでの研究成果を基に、中小・小規模企業と連携して次項目の商用化を進めた。

①遠隔作業・保守支援システム

本システムは、システムの一部をリモートファクトリーとして商品化し、(株)ケー・ティー・システム他2社で販売開始したところ、引合いを得ているが、最新OSが未サポートであり、お客様から対応要望をいただいている。また、農作業支援ロボット事業の栽培管理システム開発において、3社3拠点（熊本県、港区、東久留米市）間でリモートファクトリーによる共同開発、導入後保守を実施し、当所だけでも東京ー熊本間、約2名×11回分の出張費と移動時間が節約でき、本システムの活用効果を実証された。

②工作機械内衝突チェックシステム

③加工前ワーク計測システム

本2システムは、アドー・ジャパン(株)他4社で試験販売を開始し、合計3社の製造業に試験導入して商用化を進めた。

（2）既存事業の選択と集中

受託試験事業については、収益率の向上のため、「有機分析（赤外分光分析）」他の事業を収束し、収益率の高い「工作機械位置決め精度検査事業」を集中実施した。

さらに、施設賃貸事業として、貸研究室である「ものづくり支援スペース」に、研究事業や関連する技術支援サービスを含めた入居促進に努めてきたところ、平成26年度は新たに6社の新規入居を実現した。

3. 表彰事業の推進

平成26年度は、中小・小規模事業者を対象とした審査委員長特別賞の新設や、これまでの他薦方式に加え自薦方式の導入により、中小・小規模企業の支援強化を図った新機械振興賞事業を実施した。その結果、平成26年度は、24件の応募があり、経済産業大臣賞1件、中小企業長官賞1件、機械振興協会会長賞3件及び中小・小規模企業を対象とした審査委員長特別賞2件が表彰された。

第5章 その他

1. 諸規程の整備

平成26年度中に行った諸規程の整備は以下のとおりである。

- ・ 組織規程の一部改正（平成26年4月1日施行）
新役職「コーディネーター」を設置した。（平成25年10月1日適用）
- ・ 新機械振興賞制度規程の一部改正（平成26年4月1日施行）
小規模事業者を対象とした賞の新設及び自薦方式の導入を行った。
- ・ 役員在任年齢規程の一部改正（平成26年4月1日施行）
原則の例外となる対象者の所属機関及び役職制限を拡大した。

また、平成27年度事業へ向けて、新機械振興賞のさらなる拡充のため、関連する規程整備の準備を行った。

2. 主な会議とイベント

（全体及び事務局）

平成26年4月11日	第6回臨時理事会
平成26年4月25日	第2回臨時評議員会
平成26年6月12日	第7回定時理事会
平成26年6月30日	第4回定時評議員会
	第7回臨時理事会
平成26年8月22日	第8回臨時理事会
平成26年9月19日	第3回臨時評議員会
平成26年10月2日	創立50周年記念式典・祝賀会
平成27年2月23日	産学官連携シンポジウム（名古屋市）
平成27年3月27日	第8回定時理事会

（経済研究所）

平成26年6月4日	評価委員会
平成26年6月11日	運営委員会
平成26年8月1日	第415回STEP研究会

平成26年11月26日 第416回STEP研究会
平成27年1月16日 第417回STEP研究会
平成27年3月5日 自動車産業調査成果報告セミナー
平成27年3月12日 健康・福祉機器産業成果報告セミナー（郡山市）
平成27年3月19日 運営委員会
平成27年3月26日 九州経済産業局成果報告会（福岡市）

（技術研究所）

平成26年6月27日 運営委員会
平成26年10月17日 第12回新機械振興賞審査委員会
平成26年11月20日 加工技術データファイル技術セミナー（岡谷市）
平成26年12月3日 加工技術データファイル技術セミナー（和泉市）
平成26年12月11日 第10回テクノフォーラム
平成26年12月12日 第11回テクノフォーラム
平成27年2月6日 第12回テクノフォーラム
平成27年2月13日 第13回テクノフォーラム
平成27年2月27日 第14回テクノフォーラム
平成27年2月18日 第12回新機械振興賞表彰式
平成27年3月11日 運営委員会

財務諸表 及び 収支計算書

貸借対照表

平成27年3月31日 現在

(単位:円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金	1,213,039	722,012	491,027
預貯金	762,498,070	305,499,684	456,998,386
未収金	47,975,002	44,819,954	3,155,048
前払金	6,090,555	5,276,069	814,486
仮払金	7,787,730	4,377,254	3,410,476
流動資産合計	825,564,396	360,694,973	464,869,423
2. 固定資産			
(1)基本財産			
投資有価証券	3,785,000,000	3,785,000,000	0
基本財産合計	3,785,000,000	3,785,000,000	0
(2)特定資産			
機械装置	57,899,190	95,854,140	△ 37,954,950
減価償却累計額	△ 27,018,013	△ 44,557,807	17,539,794
工具器具備品	41,132,741	60,215,734	△ 19,082,993
減価償却累計額	△ 32,309,827	△ 45,624,585	13,314,758
ソフトウェア	7,189,954	16,753,350	△ 9,563,396
長期前払費用	1,363,922	189,700	1,174,222
長期預り金引当資産	463,101,135	468,156,803	△ 5,055,668
退職給付引当資産	368,519,068	426,086,300	△ 57,567,232
減価償却等引当資産	4,956,211,243	5,019,582,625	△ 63,371,382
特定資産合計	5,836,089,413	5,996,656,260	△ 160,566,847
(3)その他固定資産			
土地	1,415,201,422	1,415,201,422	0
建物	9,947,448,984	9,769,269,162	178,179,822
減価償却累計額	△ 7,081,392,306	△ 6,867,937,039	△ 213,455,267
構築物	241,132,586	241,132,586	0
減価償却累計額	△ 192,977,498	△ 186,509,273	△ 6,468,225
機械装置	1,213,535,661	1,173,409,911	40,125,750
減価償却累計額	△ 1,180,413,688	△ 1,138,947,576	△ 41,466,112
工具器具備品	673,954,531	631,244,324	42,710,207
減価償却累計額	△ 582,837,131	△ 550,386,587	△ 32,450,544
車両運搬具	11,953,092	11,953,092	0
減価償却累計額	△ 10,112,376	△ 8,449,910	△ 1,662,466
ソフトウェア	19,063,701	21,689,079	△ 2,625,378
長期前払費用	4,587,902	2,439,009	2,148,893
特許権	6,196,812	5,577,752	619,060
リース資産	7,254,245	9,644,549	△ 2,390,304
電話加入権	208,000	208,000	0
その他固定資産合計	4,492,803,937	4,529,538,501	△ 36,734,564
固定資産合計	14,113,893,350	14,311,194,761	△ 197,301,411
資産合計	14,939,457,746	14,671,889,734	267,568,012

(単位:円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
Ⅱ 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	244,637,804	245,281,468	△ 643,664
預り金	5,073,901	5,269,688	△ 195,787
前受金	3,792,299	3,203,218	589,081
リース債務	3,994,104	3,702,504	291,600
流動負債合計	257,498,108	257,456,878	41,230
2. 固定負債			
長期預り金	439,294,326	433,045,626	6,248,700
長期リース債務	3,260,141	5,942,045	△ 2,681,904
退職給付引当金	364,855,000	402,479,000	△ 37,624,000
固定負債合計	807,409,467	841,466,671	△ 34,057,204
負債合計	1,064,907,575	1,098,923,549	△ 34,015,974
Ⅲ 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
民間補助金等	3,819,082,399	3,849,774,326	△ 30,691,927
指定正味財産合計	3,819,082,399	3,849,774,326	△ 30,691,927
(うち基本財産への充当額)	(3,785,000,000)	(3,785,000,000)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(34,082,399)	(64,774,326)	(△ 30,691,927)
2. 一般正味財産	10,055,467,772	9,723,191,859	332,275,913
(うち特定資産への充当額)	(4,997,857,688)	(5,096,357,308)	(△ 98,499,620)
正味財産合計	13,874,550,171	13,572,966,185	301,583,986
負債及び正味財産合計	14,939,457,746	14,671,889,734	267,568,012

貸借対照表内訳表

平成27年3月31日現在

(単位:円)

勘定科目	実施事業等会計					その他会計	法人会計	内部取引 消 去	合 計
	調査研究 (経済研)	ビジネス支援 (BIC)	研究開発 (技研)	人材育成 (表彰等)	小 計				
1 流動資産									
現金					0	63,347	1,149,692		1,213,039
預貯金	1,013,904		2,123,670		3,137,574	76,098,170	683,262,326		762,498,070
未収金	26,701,576		14,076,130		40,777,706	18,767,312	11,121,166	△ 22,691,182	47,975,002
前払金	19,440	656,640	344,549	3,600	1,024,229	3,326,319	1,740,007		6,090,555
仮払金				386,864	386,864	2,484	38,398,382	△ 31,000,000	7,787,730
流動資産合計	27,734,920	656,640	16,544,349	390,464	45,326,373	98,257,632	735,671,573	△ 53,691,182	825,564,396
2 固定資産									
(1) 基本財産									
投資有価証券							3,785,000,000		3,785,000,000
基本財産合計	0	0	0	0	0	0	3,785,000,000	0	3,785,000,000
(2) 特定資産									
機械装置			57,899,190		57,899,190				57,899,190
減価償却累計額			△ 27,018,013		△ 27,018,013				△ 27,018,013
工具器具備品			41,132,741		41,132,741				41,132,741
減価償却累計額			△ 32,309,827		△ 32,309,827				△ 32,309,827
ソフトウェア		1,760,417	5,429,537		7,189,954				7,189,954
長期前払費用	981,360		382,562		1,363,922				1,363,922
長期預り金引当資産							463,101,135		463,101,135
退職給付引当資産							368,519,068		368,519,068
減価償却等引当資産							4,956,211,243		4,956,211,243
特定資産合計	981,360	1,760,417	45,516,190	0	48,257,967	0	5,787,831,446	0	5,836,089,413
(3) その他固定資産									
土地						1,149,984,194	265,217,228		1,415,201,422
建物			56,697,335		56,697,335	8,701,172,072	1,189,579,577		9,947,448,984
減価償却累計額			△ 48,219,295		△ 48,219,295	△ 6,102,918,428	△ 930,254,583		△ 7,081,392,306
構築物			2,132,550		2,132,550	125,271,958	113,728,078		241,132,586
減価償却累計額			△ 215,634		△ 215,634	△ 99,011,901	△ 93,749,963		△ 192,977,498
機械装置		645,750	521,980,361		522,626,111	357,321,581	333,587,969		1,213,535,661
減価償却累計額		△ 134,529	△ 493,131,773		△ 493,266,302	△ 356,114,267	△ 331,033,119		△ 1,180,413,688
工具器具備品	226,800	125,163,733	294,716,349		420,106,882	182,382,375	71,465,274		673,954,531
減価償却累計額	△ 41,579	△ 107,143,101	△ 286,440,910		△ 393,625,590	△ 129,713,739	△ 59,497,802		△ 582,837,131
車両運搬具							11,953,092		11,953,092
減価償却累計額							△ 10,112,376		△ 10,112,376
ソフトウェア		5,308,786	7,347,581		12,656,367	3,035,996	3,371,338		19,063,701
長期前払費用			694,996		694,996	2,976,688	916,218		4,587,902
特許権							6,196,812		6,196,812
リース資産						137,540	7,116,705		7,254,245
電話加入権						114,000	94,000		208,000
その他固定資産合計	185,221	23,840,639	55,561,560	0	79,587,420	3,834,638,069	578,578,448	0	4,492,803,937
固定資産合計	1,166,581	25,601,056	101,077,750	0	127,845,387	3,834,638,069	10,151,409,894	0	14,113,893,350
資産合計	28,901,501	26,257,696	117,622,099	390,464	173,171,760	3,932,895,701	10,887,081,467	△ 53,691,182	14,939,457,746
3 流動負債									
未払金	18,322,903	5,185,882	7,087,374	389,276	30,985,435	211,203,659	25,139,892	△ 22,691,182	244,637,804
預り金	98,920		15,410	12,502	126,832	13,244	4,933,825		5,073,901
前受金		10,000			10,000	3,082,299	700,000		3,792,299
仮受金	15,000,000		16,000,000		31,000,000			△ 31,000,000	0
リース債務						82,524	3,911,580		3,994,104
流動負債合計	33,421,823	5,195,882	23,102,784	401,778	62,122,267	214,381,726	34,685,297	△ 53,691,182	257,498,108
4 固定負債									
長期預り金						439,294,326			439,294,326
長期リース債務						55,016	3,205,125		3,260,141
退職給付引当金							364,855,000		364,855,000
固定負債合計	0	0	0	0	0	439,349,342	368,060,125	0	807,409,467
負債合計	33,421,823	5,195,882	23,102,784	401,778	62,122,267	653,731,068	402,745,422	△ 53,691,182	1,064,907,575
5 指定正味財産	490,680	1,320,312	32,271,407		34,082,399		3,785,000,000		3,819,082,399
(うち基本財産への充当額)							(3,785,000,000)		(3,785,000,000)
(うち特定資産への充当額)	(490,680)	(1,320,312)	(32,271,407)		(34,082,399)				(34,082,399)
6 一般正味財産	△ 5,011,002	19,741,502	62,247,908	△ 11,314	76,967,094	3,279,164,633	6,699,336,045		10,055,467,772
(うち特定資産への充当額)	(490,680)	(440,105)	(13,244,783)		(14,175,568)		(4,983,682,120)		(4,997,857,688)
正味財産合計	△ 4,520,322	21,061,814	94,519,315	△ 11,314	111,049,493	3,279,164,633	10,484,336,045	0	13,874,550,171
負債及び正味財産合計	28,901,501	26,257,696	117,622,099	390,464	173,171,760	3,932,895,701	10,887,081,467	△ 53,691,182	14,939,457,746

正味財産増減計算書

平成26年4月1日から平成27年3月31日まで

(単位:円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 一般正味財産の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 運用収入	202,461,234	174,816,968	27,644,266
基本財産運用収入	(38,850,741)	(49,939,217)	(△ 11,088,476)
特定資産運用収入	(163,610,493)	(124,877,751)	(38,732,742)
② 会費収入			
会費収入	16,005,000	16,280,000	△ 275,000
③ 事業収入	1,035,552,851	999,602,142	35,950,709
受託収入	(31,437,904)	(38,717,870)	(△ 7,279,966)
施設収入	(803,832,231)	(769,708,024)	(34,124,207)
施設運用収入	(196,638,828)	(188,069,605)	(8,569,223)
その他事業収入	(3,643,888)	(3,106,643)	(537,245)
④ 補助金収入			
補助金収入	18,210,907	11,112,085	7,098,822
⑤ 雑収入			
雑収入	1,124,801	849,797	275,004
⑥ 受取補助金振替額			
受取補助金振替額	19,900,047	30,949,926	△ 11,049,879
経常収益計	1,293,254,840	1,233,610,918	59,643,922
(2) 経常費用			
① 事業費	1,636,980,062	1,685,102,468	△ 48,122,406
人件費	(455,779,261)	(517,890,806)	(△ 62,111,545)
経費	(871,437,556)	(861,816,024)	(9,621,532)
減価償却費	(309,763,245)	(305,395,638)	(4,367,607)
② 管理費	57,691,120	75,976,586	△ 18,285,466
人件費	(36,290,472)	(45,752,972)	(△ 9,462,500)
管理費	(20,898,864)	(29,564,144)	(△ 8,665,280)
減価償却費	(501,784)	(659,470)	(△ 157,686)
経常費用計	1,694,671,182	1,761,079,054	△ 66,407,872
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 401,416,342	△ 527,468,136	126,051,794
評価損益等	554,874,713	140,338,250	414,536,463
当期経常増減額	153,458,371	△ 387,129,886	540,588,257

(単位:円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
2. 経常外増減の部			
(1)経常外収益			
①投資有価証券償還益			
投資有価証券償還益	166,030,084	12,982,434	153,047,650
②固定資産売却益			
固定資産売却益	0	1,077,264,319	△ 1,077,264,319
③受取補助金振替額			
受取補助金振替額	15,831,808	15,131,256	700,552
④雑収入			
雑収入	3,692	5,485,511	△ 5,481,819
経常外収益計	181,865,584	1,110,863,520	△ 928,997,936
(2)経常外費用			
①投資有価証券償還損			
投資有価証券償還損	1,139,700	2,880,000	△ 1,740,300
②固定資産売却損			
固定資産売却損	0	9,786,025	△ 9,786,025
③固定資産除却損			
固定資産除却損	1,874,385	14,169,208	△ 12,294,823
④雑損失			
雑損失	33,957	3,739,000	△ 3,705,043
経常外費用計	3,048,042	30,574,233	△ 27,526,191
当期経常外増減額	178,817,542	1,080,289,287	△ 901,471,745
当期一般正味財産増減額	332,275,913	693,159,401	△ 360,883,488
一般正味財産期首残高	9,723,191,859	9,030,032,458	693,159,401
一般正味財産期末残高	10,055,467,772	9,723,191,859	332,275,913
II 指定正味財産増減の部			
指定正味財産増加額	5,039,928	4,896,569	143,359
一般正味財産への振替額	△ 35,731,855	△ 46,081,182	10,349,327
当期指定正味財産増減額	△ 30,691,927	△ 41,184,613	10,492,686
指定正味財産期首残高	3,849,774,326	3,890,958,939	△ 41,184,613
指定正味財産期末残高	3,819,082,399	3,849,774,326	△ 30,691,927
III 正味財産期末残高	13,874,550,171	13,572,966,185	301,583,986

正味財産増減計算書内訳表
(自平成26年4月1日～至平成27年3月31日)

(単位:円)

勘定科目	実施事業等会計					その他会計	法人会計	内部取引 消 去	合 計
	調査研究 (経済研)	ビジネス支援 (BIC)	研究開発 (技研)	人材育成 (表彰等)	小 計				
I 一般正味財産増減の部									
1. 経常増減の部									
(1) 経常収益									
運用収入							202,461,234		202,461,234
会費収入							16,005,000		16,005,000
受託収入						31,437,904			31,437,904
施設収入						803,832,231			803,832,231
施設運用収入						196,638,828			196,638,828
その他事業収入	351,864	123,720	196,000		671,584	2,972,304			3,643,888
補助金収入	10,313,287		7,897,620		18,210,907				18,210,907
雑収入	80,000	43,600	40,000		163,600	242,179	719,022		1,124,801
受取補助金等振替額	16,920	2,800,493	17,082,634		19,900,047				19,900,047
経常収益計	10,762,071	2,967,813	25,216,254	0	38,946,138	1,035,123,446	219,185,256	0	1,293,254,840
(2) 経常費用									
事業費	99,456,796	107,633,173	226,406,971	37,837,860	471,334,800	1,165,645,262			1,636,980,062
人件費	48,638,913	46,368,181	77,956,250	17,035,349	189,998,693	265,780,568			455,779,261
経費	44,581,723	45,296,239	84,416,781	19,918,920	194,213,663	677,223,893			871,437,556
減価償却費	6,236,160	15,968,753	64,033,940	883,591	87,122,444	222,640,801			309,763,245
管理費							57,691,120		57,691,120
人件費							36,290,472		36,290,472
経費							20,898,864		20,898,864
減価償却費							501,784		501,784
経常費用合計	99,456,796	107,633,173	226,406,971	37,837,860	471,334,800	1,165,645,262	57,691,120	0	1,694,671,182
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 88,694,725	△ 104,665,360	△ 201,190,717	△ 37,837,860	△ 432,388,662	△ 130,521,816	161,494,136	0	△ 401,416,342
評価損益等							554,874,713		554,874,713
当期経常増減額	△ 88,694,725	△ 104,665,360	△ 201,190,717	△ 37,837,860	△ 432,388,662	△ 130,521,816	716,368,849	0	153,458,371
2. 経常外増減の部									
(1) 経常外収益									
投資有価証券償還益							166,030,084		166,030,084
固定資産売却益									0
受取補助金振替額			15,831,808		15,831,808				15,831,808
雑収入						3,692			3,692
経常外収益計	0	0	15,831,808	0	15,831,808	3,692	166,030,084	0	181,865,584
(2) 経常外費用									
投資有価証券償還損							1,139,700		1,139,700
固定資産売却損									0
固定資産除却損			76,086	12,117	88,203	1,786,182			1,874,385
雑損失						33,957			33,957
経常外費用合計	0	0	76,086	12,117	88,203	1,820,139	1,139,700	0	3,048,042
当期経常外増減額	0	0	15,755,722	△ 12,117	15,743,605	△ 1,816,447	164,890,384	0	178,817,542
税引前当期一般正味財産増減額	△ 88,694,725	△ 104,665,360	△ 185,434,995	△ 37,849,977	△ 416,645,057	△ 132,338,263	881,259,233	0	332,275,913
当期一般正味財産増減額	△ 88,694,725	△ 104,665,360	△ 185,434,995	△ 37,849,977	△ 416,645,057	△ 132,338,263	881,259,233	0	332,275,913
一般正味財産期首残高	△ 394,536,638	△ 327,340,444	104,557,349	△ 93,656,732	△ 710,976,465	3,037,087,250	7,397,081,074	0	9,723,191,859
一般正味財産期末残高	△ 483,231,363	△ 432,005,804	△ 80,877,646	△ 131,506,709	△ 1,127,621,522	2,904,748,987	8,278,340,307	0	10,055,467,772
II 指定正味財産増減の部									
指定正味財産増加額									
(指)受取民間補助金額	507,600		4,532,328		5,039,928				5,039,928
指定正味財産減少額									
一般正味財産への振替額	△ 16,920	△ 2,800,493	△ 32,914,442		△ 35,731,855				△ 35,731,855
当期指定正味財産増減額	490,680	△ 2,800,493	△ 28,382,114	0	△ 30,691,927	0	0	0	△ 30,691,927
指定正味財産期首残高	0	4,120,805	60,653,521	0	64,774,326	0	3,785,000,000	0	3,849,774,326
指定正味財産期末残高	490,680	1,320,312	32,271,407	0	34,082,399	0	3,785,000,000	0	3,819,082,399
III 正味財産期末残高	△ 482,740,683	△ 430,685,492	△ 48,606,239	△ 131,506,709	△ 1,093,539,123	2,904,748,987	12,063,340,307	0	13,874,550,171

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券については、償却原価法(定額法)を採用している。

その他の有価証券のうち市場価格のあるものについては、時価法を採用している。

(2) 固定資産の減価償却の方法

固定資産については、定額法による減価償却を実施している。

(3) 引当金の計上基準

退職給付引当金……役職員の将来の退職金支給に備えるため、当期末要支給額に基づき計上している。

(4) リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

(5) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式により行っている。

2. 基本財産及び特定資産等の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産等の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
投資有価証券	3,785,000,000	0	0	3,785,000,000
小 計	3,785,000,000	0	0	3,785,000,000
特定資産				
機械装置	51,296,333	2,170,800	22,585,956	30,881,177
工具器具備品	14,591,149	3,005,856	8,774,091	8,822,914
ソフトウェア	16,753,350	1,987,200	11,550,596	7,189,954
長期前払費用	189,700	1,446,768	272,546	1,363,922
長期預り金引当資産	468,156,803	0	5,055,668	463,101,135
退職給付引当資産	426,086,300	0	57,567,232	368,519,068
減価償却等引当資産	5,019,582,625	0	63,371,382	4,956,211,243
小 計	5,996,656,260	8,610,624	169,177,471	5,836,089,413
合 計	9,781,656,260	8,610,624	169,177,471	9,621,089,413

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財 産からの充当額)	(うち一般正味財 産からの充当額)	(うち負債に対応 する額)
基本財産				
投資有価証券	3,785,000,000	(3,785,000,000)	(0)	(0)
小 計	3,785,000,000	(3,785,000,000)	(0)	(0)
特定資産				
機械装置	30,881,177	(21,682,509)	(9,198,668)	(0)
工具器具備品	8,822,914	(6,772,664)	(2,050,250)	(0)
ソフトウェア	7,189,954	(4,920,497)	(2,269,457)	(0)
長期前払費用	1,363,922	(706,729)	(657,193)	(0)
長期預り金引当資産	463,101,135	(0)	(23,806,809)	(439,294,326)
退職給付引当資産	368,519,068	(0)	(3,664,068)	(364,855,000)
減価償却等引当資産	4,956,211,243	(0)	(4,956,211,243)	(0)
小 計	5,836,089,413	(34,082,399)	(4,997,857,688)	(804,149,326)
合 計	9,621,089,413	(3,819,082,399)	(4,997,857,688)	(804,149,326)

4. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	帳簿価額	時 価	評価損益
国 債	402,096,665	471,931,000	69,834,335
社 債	1,993,187,394	2,023,342,700	30,155,306
地 方 債	99,948,445	103,170,000	3,221,555
仕 組 債	1,000,000,000	974,656,000	△ 25,344,000
合 計	3,495,232,504	3,573,099,700	77,867,196

5. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位:円)

補助金等の名称	交付者	前期末 残 高	当 期 増加額	当 期 減少額	当期末 残 高	貸借対照表上 の記載区分
補助金						
I 自転車等機械工業 振興事業補助金	(公財)JKA	0	15,632,237	15,632,237	0	
II 競輪公益資金によ る体育事業その他の公 益の増進を目的とする 事業補助金	(公財)JKA	0	2,578,620	2,578,620	0	
合 計		0	18,210,907	18,210,907	0	

6. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	
減価償却費計上による振替額	19,900,047
経常外収益への振替額	
管理期間経過による指定解除額	15,831,808
合 計	35,731,855

附 属 明 細 書

1. 基本財産及び特定資産の明細

財務諸表に対する注記に記載しているため、内容の記載は省略する。

2. 引当金の明細

(単位:円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
退職給付引当金	402,479,000	40,449,000	78,073,000	0	364,855,000

収支計算書

平成26年4月1日から平成27年3月31日まで

(単位:円)

科 目	予 算	決 算	増 減
I 事業活動収支の部			
1. 事業活動収入			
①運用収入	195,996,000	202,461,234	6,465,234
基本財産運用収入	(56,320,000)	(38,850,741)	(△ 17,469,259)
特定資産運用収入	(139,676,000)	(163,610,493)	(23,934,493)
②会費収入	15,745,000	16,005,000	260,000
会費収入	(15,745,000)	(16,005,000)	(260,000)
③事業収入	1,155,471,000	1,035,552,851	△ 119,918,149
受託収入	(39,000,000)	(31,437,904)	(△ 7,562,096)
施設収入	(871,546,000)	(803,832,231)	(△ 67,713,769)
施設運用収入	(236,211,000)	(196,638,828)	(△ 39,572,172)
その他事業収入	(8,714,000)	(3,643,888)	(△ 5,070,112)
④補助金収入	34,043,000	18,210,907	△ 15,832,093
補助金収入	(34,043,000)	(18,210,907)	(△ 15,832,093)
⑤雑収入	733,000	1,128,493	395,493
雑収入	(733,000)	(1,128,493)	(395,493)
事業活動収入計	1,401,988,000	1,273,358,485	△ 128,629,515
2. 事業活動支出			
①事業費支出	1,550,482,000	1,343,671,365	△ 206,810,635
人件費	(472,809,000)	(472,667,309)	(△ 141,691)
経費	(1,077,673,000)	(871,004,056)	(△ 206,668,944)
②管理費	86,846,000	85,777,788	△ 1,068,212
人件費	(32,474,000)	(63,101,424)	(30,627,424)
経費	(54,372,000)	(22,676,364)	(△ 31,695,636)
事業活動支出計	1,637,328,000	1,429,449,153	△ 207,878,847
事業活動収支差額	△ 235,340,000	△ 156,090,668	79,249,332
II 投資活動収支の部			
1. 投資活動収入			
投資有価証券償還収入	(2,700,000,000)	(4,965,741,024)	(2,265,741,024)
長期預り金収入	(0)	(11,633,500)	(11,633,500)
投資活動収入計	2,700,000,000	4,977,374,524	2,277,374,524
2. 投資活動支出			
投資有価証券購入支出	(2,150,000,000)	(4,119,981,645)	(1,969,981,645)
建物取得支出	(209,800,000)	(185,827,673)	(△ 23,972,327)
構築物取得支出	(9,000,000)	(0)	(△ 9,000,000)
機械装置取得支出	(24,840,000)	(0)	(△ 24,840,000)
工具器具備品取得支出	(24,390,000)	(33,422,634)	(9,032,634)
ソフトウェア取得支出	(9,574,000)	(4,333,500)	(△ 5,240,500)
長期前払費用取得支出	(5,520,000)	(5,447,954)	(△ 72,046)
特許権取得支出	(950,000)	(1,731,900)	(781,900)
長期預り金支出	(0)	(5,384,800)	(5,384,800)
その他支出	(0)	(33,957)	(33,957)
投資活動支出計	2,434,074,000	4,356,164,063	1,922,090,063
投資活動収支差額	265,926,000	621,210,461	355,284,461
当期収支差額	30,586,000	465,119,793	434,533,793
前期繰越収支差額	245,038,000	102,815,995	△ 142,222,005
次期繰越収支差額	275,624,000	567,935,788	292,311,788
減価償却費	315,538,000	310,265,029	△ 5,272,971

監 査 書

平成26年度事業報告書、財務諸表及び収支計算書並びに公益目的支出計画実施報告書について監査した結果、何れも正当であることを認めます。

平成 27 年 6 月 10 日

一般財団法人 機械振興協会

監 事 富 士 原 寛 ㊞

監 事 藤 原 達 也 ㊞